

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分

一般会計

課・室名

危機管理課

(単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 7年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応									
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額
地域防災力向上事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画	○			R1	7	3,554				3,554		○								
個別避難計画作成促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画	○	○		R3	5	7,063	6,232			831				○						1,044
地域で備える防災安全対策支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画		○		R5	3	38,479				38,479		○								
わかりやすい避難情報発令支援事業	終了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	福井県地域防災計画	○			R5	2										○					6,265
原子力災害時避難円滑化事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画(原子力編)福井県広域避難計画要綱	○	○		H30	8	192,000	192,000							○						5,000
立地地域避難経路安全確保事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画(原子力)福井県広域避難計画要綱	○			R5	3	170,000	170,000					○								
立地地域避難所環境整備支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画		○		R6	2	303,406	303,406					○								
地震保険の普及啓発事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画	○			R7	1	3,300				3,300										
地域防災力充実強化事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県地域防災計画	○			R7	1	4,554	4,554													
					7	4				722,356	676,192			46,164		4		2		1				12,309

地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英	
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・地域の高齢化や災害への住民意識の希薄化による地域防災力の低下 ・地域防災を担う人材育成や地域における避難支援体制の強化が必要						・2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 (ウェザーニューズによる全国アンケート) 水平避難 2.6% 垂直避難 7.2% … 計9.8% その場に留まる 71.5% 検討せず 18.6% … 計90.1%						
[事業目的]												
・地域防災を担う人材育成や地域における避難支援体制の強化を行い、地域防災力を向上させることで、地域における円滑な避難行動を実現する ・各種事業を福井県防災士会に委託することで、地域の防災士と市町自治体との連携強化を図る												
[事業内容]												
○地域防災を担う人材育成 防災士養成研修事業(2,776千円) …防災士を養成し、自主防災組織の質的な充実を図ると共に、地域防災の担い手を積極的に育成する 防災啓発イベント活性化・防災士養成ブース出展事業(378千円) …市町や地域住民が開催する防災啓発イベントを活性化するとともに、若年層の防災士資格取得を推進して次世代の地域防災の担い手を育成する 専門アドバイザー派遣事業(400千円) …市町域を超える団体が抱える「防災上の特有の課題」に応じた防災の有識者を派遣し、市町域を超えた団体の防災活動をより効果的なものとする												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町と各種研修を共同開催					他県の状況	—					

地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,554				3,554									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		4,441	3,511	4,226	3,554	3,554								
2月現計予算額の推移		4,441	3,511	4,226	3,554									
決算額の推移		2,216	3,286	3,212										
前年度までの 主な増減理由		・3年度は、防災キャンプ支援等の追加 ・4年度は、委託事業内容見直しによる減 ・5年度は、専門アドバイザー派遣の追加 ・6年度は、専門アドバイザー派遣回数の減												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	防災士数の増加 (目標) 実績	(300) 296	(300) 253	(300) 292	(300)	(300)	(600)	(1200)	令和5～8年度で1,200人の防災士を養成(年300人)					
活動指標	防災啓発イベント等活性化 (目標) 実績	— —	— —	(10) 5	(10) 6	(10)	(10)	(30)	令和6～8年度で30回防災啓発イベント等への支援を実施					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和6年度における防災士の増加数 R6.3末時点:4,397人→R7.2末時点:4,649名(+252名) と目標をほぼ達成した 防災イベントを6回実施					防災士資格取得者数が増えるようさらに市町と連携するとともに、若者への資格取得の呼びかけを強化していく				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									■ 継続	□ 休止	□ 完了			
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

個別避難計画作成促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等	〔 福井県地域防災計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 全ての市町が計画作成に着手したが、進捗については市町により差があり、作成促進のための支援が必要となる。また、作成済みの計画について実効性を確認し、必要な修正を行い計画の実行性の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ○個別避難計画作成状況(R6.9.1) ※優先度の高い要支援者の個別避難計画をすべて作成している市町 ・全部作成済 3市町 ・一部作成済 14市町						
[事業目的] 有識者等の協力を得て、個別避難計画作成の促進、計画の実行性確保を図る。												
[事業内容] ○個別避難計画の作成促進(支援対象:全市町)(1, 921千円) ・有識者等をアドバイザーとして事前に登録を行い、市町の希望に応じて派遣し、計画作成等について助言を行う ・アドバイザー参加のもと市町意見交換会を開催し、助言や先進的な取組事例の紹介、情報提供を行う ○個別避難計画の実効性確保(支援対象:全市町)(199千円) ・防災士等の専門家を派遣し、訓練の実施等による実行性を確認するとともに実効性向上のための助言等を行う ○個別避難計画(原子力)作成支援事業(支援対象:PAZ、UPZ)(6, 232千円) ・要支援者情報のとりまとめや計画作成に係る人件費の支援を行う												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町防災部局、福祉部局と共同で実施					他県の状況	—					

個別避難計画作成促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	10/10								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,063	6,232				831		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			796	5,534	9,692	8,107	7,063	アドバイザー派遣回数に伴う減						
2月現計予算額の推移			796	3,110	5,160	8,107								
決算額の推移			741	2,275	2,750									
前年度までの 主な増減理由		4年度 新聞広告による普及啓発や相談会、人件費の支援の実施に伴う増 5年度 個別避難計画(原子力)作成支援、有識者等アドバイザー派遣に伴う増 6年度 避難行動要支援者の範囲を見直したことによる個別避難計画の作成が必要な要支援者の減少に伴う減												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	計画作成市町	(目標) 実績	1	3	3	(17) 4	(17)	(17)	(17)	令和7年度には全ての市町で優先度の高い要支援者の計画作成				
活動指標	専門家による相談会、訓練 等支援の実施	(目標) 実績	(17) 8	(17) 10	(17) 1	(17) 3	(17)	(17)	(17)	県内17市町				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・優先度の高い要支援者の計画作成済市町数:4市町(R7.2月時点) ・市町訪問時や市町職員向け研修等で事業の案内を行ったものの、3市町のための利用にとどまり、活動指標が未達となった。						アドバイザーや専門家等を派遣するとともに、アドバイザー参加のもと市町意見交換会を開催し、課題や取組み状況等の共有を図り、状況に応じた助言等を行うことで、市町の個別避難計画作成を支援する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,044	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

わかりやすい避難情報発令支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課		課長名	橋本 泰英	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	委託					□ 補助金			事業開始年度				R5 年度
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他				経過年数 2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 安心を高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・地域先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 市町が発令する避難情報のタイミングや内容を改善する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 避難情報を発令するための判断マニュアル作成状況(R5.4現在) 未作成市町 11市町 作成市町 6市町							
[事業目的] 令和4年8月大雨の際、市町が行う避難情報の発令について、タイミングの遅れや伝達手段の限定など、住民への周知について課題があったため、市町の避難情報発令の判断基準や伝達文の例を記載したマニュアルを整備することにより、住民への迅速かつ確実でわかりやすい避難情報の伝達につなげる。													
[事業内容] ○避難情報発令判断マニュアルの作成・見直し <マニュアル未整備市町> ・防災気象情報の読み取り方や国のガイドラインなどの説明 ・マニュアルの内容について、市町ごとに相談会を実施(气象台、専門家等同席) <マニュアル整備市町> ・目次、構成の分析と、記載内容の確認、検討が必要な項目の抽出 ・防災気象情報の読み取り方や国のガイドラインなどの説明 ・マニュアルの内容について、市町ごとに相談会を実施(气象台、専門家等同席) ○避難情報発令訓練の実施													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・令和4年8月の大雨で土砂災害警戒情報が発表された9市町と災害対応のふりかえりを実施					他県の状況		—					

わかりやすい避難情報発令支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	0				0									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					7,205	6,265		事業完了に伴う減						
2月現計予算額の推移					7,205	6,265								
決算額の推移					7,195									
前年度までの 主な増減理由		6年度 事業内容変更による減												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	避難指示発令の際のエリアメール活用率(%) (目標) 実績				(100) 75	(100) 100		(100)	(100)	年度中に市町が発表した避難指示のうち、緊急速報メールを配信した割合				
活動指標	避難指示発令判断マニュアルの整備市町数 (目標) 実績				(17) 17	(17) 17		(17)	(17)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
・全市町マニュアル案を作成し、目標通り達成 ・エリアメール活用率も目標通り達成					—					□ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続		□ 休止	□ 完了	6,265
										□ 整理統合		■ 廃止	□ その他	

地域で備える防災安全対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・地域先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 地域における避難体制の強化が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 (ウェザーニューズによる全国アンケート) 水平避難 2.6% 垂直避難 7.2% … 計9.8% その場に留まる 71.5% 検討せず 18.6% … 計90.1%						
[事業目的] 市町が行う地域防災力向上事業を支援し、地域における避難体制の強化を行い、地域における円滑な避難行動を実現する												
[事業内容] 「地域で備える防災安全対策支援事業」の創設 【補助率】1/2 【補助上限】1市町あたり3年間総額で5,000千円 【補助対象】避難情報の発令・住民の主体的な避難行動の改善にかかる経費等												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 立地地域避難所環境整備支援事業 (役割分担) 「避難所の環境整備に要する経費」に対する県補助金について ・地域で備える防災安全対策支援事業にて補助(～令和5年度) ・避難所環境整備補助事業にて補助(令和6年度～令和9年度)				
市町との連携状況	令和4年8月の大雨で土砂災害警戒情報が発表された9市町と災害対応の ふりかえりを実施したほか、全市町における避難情報発令マニュアルの作 成・見直しや、マニュアルに基づいた発令判断訓練を実施している					他県の状況		千葉県、鳥取県、高知県において同様の補助事業あり				

地域で備える防災安全対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英		
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			☒ 補助金		経過年数		
補助率	1/2								☐ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	38,479				38,479								
[予算額の推移等]													(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					17,000	34,000	38,479	事業実施計画に伴う増					
2月現計予算額の推移					17,000	16,800							
決算額の推移					12,306								
前年度までの主な増減理由		6年度 事業実施計画に伴う増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	円滑な住民避難の強化	(目標) 実績			17 6	17 10	17		17	全17市町で地域における避難体制の強化を実施			
活動指標	防災マップ作成自治会数	(目標) 実績	(20) 47	(20) 28	(100) 49	(100)	(100)		(300)	R5～8年度で300自治会分のマップを作成(100自治会分／年)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
当該補助金を活用して地域防災力を強化した市町数:10市町 市町への支援が思うように進まず、令和5年度は防災マップ作成自治会 数が49自治会と目標を下回った。					令和5～6年度で計12市町が当該事業を活用し、残りの5市 町にも活用を呼びかけ、令和7年度までに計16市町が当該 補助金を活用する見込み				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	100%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画(原子力編) 福井県広域避難計画要綱 〕					
[解決すべき問題・課題] 原子力災害と地震や豪雨など自然災害との複合災害が発生した場合、住民が避難する際の避難経路が土砂災害やがけ崩れにより寸断され、避難に支障をきたすおそれがある。						[問題・課題を表す客観的データ] 美浜地域 PAZ・UPZ圏人口 278,892人 おおい・高浜地域 PAZ・UPZ圏人口 167,751人						
[事業目的] 原子力災害時に避難をより円滑に実施するため、国の事業(原子力災害時避難円滑事業)を活用し、避難経路等の改善を図る												
[事業内容] 集落から主要道路へ避難路が1本のみなど代替経路が無く、孤立の可能性がある避難路について、円滑な避難を行うために必要と認められる箇所の法面对策工事等を実施 ・【県道】田島公園線(小浜市須ノ浦)の法枠工 ・【県道】松屋河原市線(美浜町新庄)の落石防護柵工 ・【県道】染ヶ谷小倉線(おおい町名田庄堂本)の落石防護柵工 ・【県道】名田庄綾部線(おおい町名田庄納田終)の落石防護柵工 ・【県道】常神三方線(若狭町常神)の法枠工 ・【市道】阿納尻西小川線(小浜市阿納尻)の擁壁工 ・【町道】西部98号線(若狭町塩坂越)の落石防護柵工												
[受益者] 対象地区の避難住民						[想定される受益者数] 約21,000人						
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 原子力災害避難円滑化モデル事業 (実績) 国において国庫補助金のメニュー化のためにモデル箇所として選定された2市町4路線(高浜町(2)、小浜市(2))					関連事業の有無・役割分担		☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	対象となる支障箇所の洗い出しおよび申請箇所の要望聴取					他県の状況		R3 愛媛県、京都府事業採択				

原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	100%								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	192,000	192,000				0		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				247,500	261,000	197,000	192,000	事業実施状況による減						
2月現計予算額の推移			65,000	174,000	261,000	197,000								
決算額の推移			8,778	182,938	270,685									
前年度までの 主な増減理由		事業実施状況による増減												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									避難経路の改善は数値化できるものではないため、成果指標を設定することは困難				
活動指標	危険路線箇所	(目標) 実績	(7) 5	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7)	(7)	(0)	現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
目標どおり7路線の対策を実施しており、避難経路の改善を図っている					7年度は7路線で工事や用地買収を実施予定					□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	5,000	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

立地地域避難経路安全確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課		課長名	橋本 泰英
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	実行予算							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画(原子力) 福井県広域避難計画要綱 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
原子力災害と地震や豪雨など自然災害との複合災害が発生した場合、住民が避難する際の避難経路が土砂災害やがけ崩れにより寸断され、避難に支障をきたすおそれがある。						おおい・高浜地域 PAZ・UPZ圏人口 167,751人						
[事業目的]												
国が今後再稼働を進める原子力発電所(本県は高浜1、2号機が対象)の防災対策の充実を図るため、原子力発電所立地地域の避難経路の改良等を行う												
[事業内容]												
災害時の円滑な避難のための避難経路の改良・安全対策 ・【県道】舞鶴野原港高浜線(高浜町山中)の道路拡幅、線形改良 ・【県道】舞鶴野原港高浜線(高浜町日引)の吹付、落石防止網												
[受益者] 対象地区の避難住民						[想定される受益者数] 約350人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	対象となる支障箇所の洗い出しおよび申請箇所の要望聴取					他県の状況		—				

立地地域避難経路安全確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	実行予算					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	170,000	170,000				0		安全確保交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						158,000	170,000	事業実施状況による増						
2月現計予算額の推移					21,000	158,000								
決算額の推移					5,400									
前年度までの 主な増減理由		事業実施状況による増												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									避難経路の改善は数値化できるものではないため、成果指標を設定することは困難				
活動指標	危険路線箇所	(目標) 実績			(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(0)	現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路について、対策を実施している					山中地区について令和7年度は工事着手の予定					□ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続		□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合		□ 廃止	□ その他	

立地地域避難所環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英	
事業主体	県、市町				事務 区分	☒ 自治事務	事業 区分	☐ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助金							☒ 補助金		経過年数		
補助率	嶺北市町1/2 嶺南市町2/3							☐ 法定受託事務		☐ その他		
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・地域における避難所の環境整備が必要						・熊本地震(平成28年4月発生)における死者270人以上のうち被災後の疲労やストレスで亡くなる「災害関連死」の割合は約8割						
[事業目的]												
避難所指定施設の改修等経費への支援を行うことで、地域における避難所の環境整備を実現する												
[事業内容]												
避難所の環境を整備する市町への補助 【補 助 率】嶺北市町1/2 嶺南市町2/3 【事 業 費】1市町あたり4年間総額で70, 000千円 【補助対象】避難所の環境整備に要する経費												
[受益者] 対象地区の避難住民						[想定される受益者数] 約15万人						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		☐ 無 ☒ 有 事業名 地域で備える防災安全対策支援事業 (役割分担) 「避難所の環境整備に要する経費」に対する県補助金について ・地域で備える防災安全対策支援事業にて補助(～令和5年度) ・避難所環境整備補助事業にて補助(令和6年度～令和9年度)				
市町との連携状況	市町が行う避難所環境整備に対し支援を実施					他県の状況		—				

立地地域避難所環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	嶺北市町1/2 嶺南市町2/3								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	303,406	303,406						安全確保交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						280,039	303,406	事業実施計画に伴う増						
2月現計予算額の推移						132,627								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	避難所数	(目標) 実績				96				環境の改善を実施した避難所数				
活動指標	避難所環境整備を実施する 市町数	(目標) 実績				(17) 12	(17)	(17)	(17)	全17市町で地域における避難所の環境整備を実施				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
当該補助金を活用して避難所環境の整備をした市町数:12市町					全17市町において、避難所の環境整備を実施する見込み					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										■ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地震保険の普及啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課		課長名	橋本 泰英
事業主体	県				事 務 区 分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法 定 受 託 事 務		☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]					
[解決すべき問題・課題] 地震により住家被害を受けた住民が、金銭的な問題により再建方針を決めることが出来ず、公費解体の申請や仮設住宅からの退去が遅れるなどして、行政による被災地全体の復旧復興に支障が生じている						[問題・課題を表す客観的データ] 地震保険の世帯加入率35.0%(2022年時点)						
[事業目的] 被災住民が住宅の再建方針を速やかに決めることができるよう、地震保険や共済加入のメリットを県民に周知することで、行政による復旧復興の円滑化を図る												
[事業内容] (1)啓発動画・チラシによる普及啓発 ・保険団体と連携して、県において作成 ・動画については、県政番組のCM、県・市町のHPやSNSの他、不特定多数が視聴するインターネットサービスにおけるバナー広告などを用いた広報活動にて活用 ・チラシについては、県や市町の防災イベントや住民窓口、街頭啓発キャンペーンにおいて配布するほか、チラシの記載内容を県や市町の広報誌における広報にも活用 (2)防災イベント等における普及啓発 ・県や市町の防災訓練や防災研修、地域への出前講座等の場を活用 ・保険団体の地震保険担当者を講師として派遣 ・質疑応答を交えるなどして、地震保険の制度や意義について参加者に深く理解してもらう ・イベント参加者や地震保険未加入者に対して、保険団体と協力して地震保険の加入にかかる意識調査を実施 ・木造住宅の耐震診断や耐震改修相談に併せて地震保険の制度や加入のメリットを周知												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と協力し、地震保険の啓発を実施					他県の状況	—					

地震保険の普及啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	1/2								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,300				3,300									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当 初 予 算 額 の 推 移							3,300							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移														
決 算 額 の 推 移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地震保険加入率	(目標) 実績	(35.0)				(40.6)	(51.8)	(51.8)	地震保険の加入率を年間加入率+1.4%を目指す				
活動指標	地震保険の普及啓発実施 回数	(目標) 実績					(12)	(12)	(12)	毎月1回以上普及啓発を実施				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価					
—				—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									□ 継続	□ 休止	□ 完了			
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

地域防災力充実強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画 〕					
[解決すべき問題・課題] ・地域防災力の充実強化の重要性についての理解を促進することが必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 (ウェザーニュースによる全国アンケート) 水平避難 2.6% 垂直避難 7.2% … 計9.8% その場に留まる 71.5% 検討せず 18.6% … 計90.1%						
[事業目的] ・消防団や自主防災組織をはじめとする地域の防災活動団体の連携を図りながら地域防災力の充実強化を進める。												
[事業内容] ○防災力向上シンポジウムの開催 【内容】 ・有識者等による基調講演 ・自治体職員、消防団、自主防災組織等による事例紹介 ・有識者、自治体職員、消防団、自主防災組織等によるパネルディスカッション ・パネルブース展示 【参加人数(想定)】 ・約500人(自治体職員、消防団、自主防災組織、県民 等)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

地域防災力充実強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	危機管理課	課長名	橋本 泰英			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	10/10								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,554	4,554						地域防災力充実強化大会運営委託費						
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当 初 予 算 額 の 推 移							4,554							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移														
決 算 額 の 推 移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	シンポジウム参加者数	(目標) 実績					(500)			目標値:500人				
活動指標	防災活動団体数	(目標) 実績					(5)			シンポジウムに参加する防災活動団体数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
—					—					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		